

平成 25 年 12 月 18 日

上田市長 母袋 創 一 様

市民による事業評価
青少年の育成チームリーダー 田村 保

「市民による事業評価」提言書

テーマ名	審議の視点
青少年の育成	地域の大人が子どもにどのように関わっていくのか

1 審議の経過

平成 25 年 2 月 12 日に、市長から求められました「青少年の育成」に関する 6 つの事業の評価については、「地域の大人が子どもにどのように関わっていくのか」の視点に基づき、平成 25 年 2 月 12 日から平成 25 年 10 月 16 日まで、10 回の審議を行いました。

6 月 19 日には、地域住民による学校支援事業が実施されている塩田中学校及び浦里小学校を視察し、事業の理解を深める取組も行いました。

事業に関係する資料、事業担当課への質疑応答や市民評価委員どうしの活発な意見交換により、審議は十分に行えたものと考えております。

2 テーマ及び審議の視点に対する大きな方向性

情報メディア等が急速に普及するに伴い、社会がますます複雑多様化し、青少年を取り巻く生活や環境にも大きな影響をもたらしています。

なかでも、「理想とする人生の喪失」「地域への関わり・愛着の希薄」「人としての常識の乱れ」の風潮は、青少年の自立を妨げ、将来への無力感を助長しているとの指摘もあります。

このような状況のなか、学校、家庭、地域の大人が、それぞれの役割と責任を自覚し、一体となって青少年を育てる体制を整えることは責務となっています。

子どもたちは、条件さえ整えば、自分で考え、判断し、活動を作り出す力を持っています。

そこで、家庭と地域に将来を担う青少年を育てる意義を再確認する働きかけを行い、地域に青少年の活動の醸成と支援に取組む体制を構築するための事業を充実することにより、青少年に生き生きとした生活と自立への自信を身につけさせることが必要です。

また、この取組を通して、大人が青少年と向き合う時間が増え、そこから地域の絆が強まり、地域の活性化に繋がることも期待できる、と当チームの意見がまとまりましたので、ここに提言いたします。

【 市民評価委員名簿 】

役 職	氏 名	役 職	氏 名
チームリーダー	田村 保	委員	杉崎 友子
副チームリーダー	飯塚 義隆	委員	関 和弘
委員	海野 友恒	委員	高橋 仁
委員	小池 正彦	委員	中村 京子
委員	小岩井 礼子	委員	山浦 正嗣
委員	佐藤 満博	委員	渡邊 務

(委員は五十音順)

【 審 議 経 過 】

会 議	年月日	内 容
第 1 回	平成25年2月12日	(全体会)辞令交付、市民による事業評価の説明 (チーム別審議)正副チームリーダー選出、テーマ別事業概要の説明
第 2 回	平成25年3月19日	(評価対象事業の説明、質疑応答、意見交換) ・青少年育成推進指導員制度
第 3 回	平成25年4月22日	(評価対象事業の説明、質疑応答、意見交換) ・少年補導委員
第 4 回	平成25年5月21日	(評価対象事業の説明、質疑応答、意見交換) ・地域青少年育成指導員養成講座 ・子ども会育成連絡協議会
第 5 回	平成25年6月19日	(現地視察：地域住民による学校支援事業2校) ・塩田中学校(学校支援地域本部事業) ・浦里小学校(コミュニティ・スクール)
第 6 回	平成25年7月2日	(評価対象事業の説明、質疑応答、意見交換) ・子ども会育成連絡協議会 ・地域住民による学校支援事業
第 7 回	平成25年7月16日	(評価対象事業の説明、質疑応答、意見交換) ・地域住民による学校支援事業 ・上田市スポーツ少年団活動補助金交付事業
第 8 回	平成25年7月30日	(評価対象事業の説明、質疑応答、意見交換) ・上田市スポーツ少年団活動補助金交付事業
第 9 回	平成25年9月20日	・事業評価の結果のまとめ
第 10 回	平成25年10月16日	・事業評価の結果のまとめ ・「テーマ」及び「審議の視点」に対するまとめ

「市民による事業評価」

テーマ：青少年の育成

事業評価結果

事業名	評価結果					
	改善	拡充	縮小	廃止	現状どおり	その他
1 青少年育成推進指導員制度	7	2		2	1	
2 少年補導委員	7		2	2	1	
3 子ども会育成連絡協議会	4	5			3	
4 野外活動リーダー養成講座 (地域青少年育成指導者養成講座)	6			3	1	2
5 地域住民による学校支援事業	3	8			1	
6 上田市スポーツ少年団活動補助金交付事業	7	3			2	

事業名	青少年育成推進指導員制度			
事業の概要	目的	・地域の青少年関係団体のパイプ役として、青少年育成の機運を高める。		
	実施手法 ・内容	・157人(旧上田市の地域の自治会に1人。旧丸子町、旧真田町、旧武石村の地域には、この制度はない。) ・委員1人当たり報酬額12,500円		
	実績	・自治会懇談会1回/年、公民館単位の市民集会1~2回/年 ・平成23年度(自治会懇談会開催自治会)154自治会、(自治会懇談会参加者数)5,799人、(市民集会参加者数)2,270人		
	決算額	平成22年度 2,475千円	平成23年度 2,404千円	平成24年度 2,437千円
担当課所	教育委員会 生涯学習課			

【 評価結果 】

廃止	2人	拡充して実施	2人
民間等に移行		改善して実施	7人
民間活力の活用(委託等)		現状どおり実施	1人
縮小して実施		その他	

【 評価結果の内容 】

評価区分	改善して実施	市民評価委員判定人数	7人
理由・意見	<p>改善のポイント「青少年育成推進指導員の役割の充実」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの育成には、家庭での教育が重要と注視されていながら、十分に機能できずに問題が起こっている。その保護者に、子育てのあり方を地域の大人や子どもたちどうしの関わりから自覚できるように計画し働きかける、この青少年育成推進指導員の役割は、何よりも大切なものとする。 ・地域の青少年に関係する団体や組織とより積極的に情報を交換し、連携して具体的な行動につなげるなど、計画や調整に当たる役割を果たせるしくみづくりの検討が早急に必要とする。 ・上田市が県下に先がけて、地域における青少年育成の活動を活発化させる、この青少年育成推進指導員制度の充実を図ることで、「元気な子どもを育てる街、上田市」を目指したい。 		

【その他の評価結果の内容】

評価区分	拡充して実施	市民評価委員判定人数	2人
理由・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年の育成に専門的な人材を育成し、任期を複数年にしたり、報酬も見合った額にする必要がある。 ・早急に、コーディネーターを育成し、時代の流れに応じて必要な事業に特化、拡大するなど、青少年育成推進指導員制度を機能させることが重要である。 		
評価区分	廃止	市民評価委員判定人数	2人
理由・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども会育成会に役割を統合し、子ども会の活動を充実させる。 ・形骸化し、課題の多い本事業は、公民館の社会教育指導員を強化し、各自治会、分館の自主性により推進することが必要である。 ・合併後、旧3町村にないまま制度が行われているこの状態でよいか、疑問である。 		
評価区分	現状どおり実施	市民評価委員判定人数	1人
理由・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も積極的に推進すべき。 		

事業名	少年補導委員			
事業の概要	目的	・巡回活動を行うことにより、青少年の非行予防と健全育成を目的としている。		
	実施手法 ・内容	・27地区、46班体制、243人を委員として委嘱 ・自治会選出委員の補導活動1回につき2,350円 ・地区内の定期補導1回/月、一日補導2回/年、環境フィック(店舗)活動3回/年		
	実績	・平成23年度(定期補導)1,964人、(一日補導)248人、(環境フィック活動)450人 ・補導者数 平成16年頃までは年間300人程度であったが、近年は10~20人程度になっている。		
	決算額	平成22年度 7,246千円	平成23年度 6,592千円	平成24年度 5,593千円
担当課所	教育委員会 生涯学習課			

【 評価結果 】

廃止	2人	拡充して実施	
民間等に移行		改善して実施	7人
民間活力の活用(委託等)		現状どおり実施	1人
縮小して実施	2人	その他	

【 評価結果の内容 】

評価区分	改善して実施	市民評価委員判定人数	7人
理由・意見	<p>改善のポイント「補導から支援に向けた役割への見直し」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年の地域での行動の様子や環境、危険箇所等に関する情報収集、安全への声かけなど、地域の大人が見守る健全育成のシステムは、存続させる必要があると考える。 ・少子化や社会の変化の実状に合わせ、防犯指導員、学校の生徒指導、少年警察ボランティアなど、関係の団体等と役割の分担、内容の整理縮小を行い、充実を図りたい。 ・青少年が安心して過ごせ、活動する安全を確保できるよう見守るなど、「補導」から教育本来の「支援」に向けた役割(事業名の変更を含めた)への見直しが必要と考える。 		

【その他の評価結果の内容】

評価区分	縮小して実施	市民評価委員判定人数	2人
理由・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の目的を、より効果的な活動で実施することは必要である。 ・市街地とそうでない地域で、活動内容を別にする必要があるなどから、他の組織と連携して人員の削減を図る。 		
評価区分	廃止	市民評価委員判定人数	2人
理由・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・補導は警察が行い、緊張感と安心を与える方がよい。 ・特に交通マナーに問題が多く、関係機関と連携して、登下校を見守る必要性が高い。 ・メディア社会でのトラブルが多発する現状の中、本制度を廃止し、新たな対策事業の立ち上げが必要である。 		
評価区分	現状どおり実施	市民評価委員判定人数	1人
理由・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年の非行防止のため、今後も現在の内容で継続実施するべき。 		

事業名	子ども会育成連絡協議会			
事業の概要	目的	・子どもの自主的活動を支援する子ども会の連合組織として、各育成会の支援を行い青少年の育成を図っている。		
	実施手法 ・内容	・179の子ども会が加入しており、各育成会への配分金の交付、子ども会安全共済会関係事務、協働事業の実施等の支援を行う。 ・役員の半数以上は、PTAや分館役員が兼務している。 ・市からは、本協議会へ補助金を交付している。		
	実績	・平成23年度(加入育成会数)179団体、(安全共済会入会者数)14,156人、(共同事業参加者数)398人		
	決算額	平成22年度 4,276千円	平成23年度 4,298千円	平成24年度 4,206千円
担当課所	教育委員会 生涯学習課			

【 評価結果 】

廃止	拡充して実施	5人
民間等に移行	改善して実施	4人
民間活力の活用(委託等)	現状どおり実施	3人
縮小して実施	その他	

【 評価結果の内容 】

評価区分	拡充して実施	市民評価委員判定人数	5人
理由・意見	<p>拡充のポイント「自治会活動としての位置付けと研修の充実」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちを取りまく環境が、激しく変化していく中で、「自ら考え、判断し、行動する力」を、異年齢を交えた仲間どうしの中で身に付けていく子ども会の活動は、時代の動きに惑わされることなく取り組まなければならない体験であるといえる。その活動を支援し、助言する育成会には、いっそうの充実と活性化が望まれる。 ・育成会では、地域における子ども育成の重要性を認識し、自治会活動にしくみとして位置付けるよう働きかけるとともに、子どもたちが、社会の一員として自信を持って地域で活動する力(生きる力)を身に付けられるよう、これまで以上に会員を対象とした研修が必要と考える。 ・情報化等により不足しがちな、子どもたちの体験活動の重要性が見直される中、予算の増額を含め、幅広い子ども会活動を充実させる必要がある。 		

【その他の評価結果の内容】

評価区分	改善して実施	市民評価委員判定人数	4人
理由・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの主体性のある活動は、社会の一員としてのルールやマナーを学べる場であり、参加者を増やす工夫が求められる。 ・本事業を学校事業の中にも含める根本的な制度の見直しを行うことで、世代間の交流が図られ、合理的な活動になると考えられる。 		
評価区分	現状どおり実施	市民評価委員判定人数	3人
理由・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・会の活動は現状維持で良いが、育成会長の研修会等はこれまで以上に実施していくべきである。 ・本会の活動は、自治会とPTAとの協力関係が大切である。予算増額は検討すべきである。 		

事業名	野外活動リーダー養成講座 (平成 24 年度までの名称「地域青少年育成指導者養成講座」)		
	目的	・自然体験活動を指導できる人材を養成し、体験活動の推進を図っている。	
事業の概要	実施手法 ・内容	・平成 21 年度から「地域青少年育成指導者養成講座」を開始。 平成 25 年度から講座の名称を変更 ・平成 24 年度は NPO 法人へ委託し、全 5 回の講座を開催	
	実績	・平成 24 年度講座開催回数 5 回、延受講者数 57 人	
	決算額	平成 22 年度 108 千円	平成 23 年度 73 千円
担当課所	教育委員会 生涯学習課		

【 評価結果 】

廃止	3人	拡充して実施	
民間等に移行		改善して実施	6人
民間活力の活用(委託等)		現状どおり実施	1人
縮小して実施		その他	2人

【 評価結果の内容 】

評価区分	改善して実施	市民評価委員判定人数	6人
理由・意見	<p>改善のポイント「実践に役立つ研修の強化」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年が、社会・人・自然と関わりあいながら豊かに成長していくためには、地域にその体験を保障し、支える指導者が必要になる。大人世代が、その体験指導に不安を抱えているとしたら、指導者を養成する機会は必要と考える。 ・講座の内容は、実際の子ども会活動等に活用できるよう、参加者の要望を取り入れたり、子ども会等の構成メンバーや規模による違いも生かせる活動を紹介するなど、具体的な実践に役立つものとする工夫が必要と考える。 ・実際に子どもが取り組む野外活動に本講座を組み込むなど、指導者が実際に子どもと関わる活動体験の習得と同時に、子ども会活動でのスタッフの充実など、両面の効果と事業費の有効利用につながる見直しが必要である。 		

【その他の評価結果の内容】

評価区分	廃止	市民評価委員判定人数	3人
理由・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の社会情勢では、指導者を養成しても、子どもが喜んで参加する状況にはないと思われる。親世代の自然体験の経験不足から、親が子どもへ進めることが考えにくい。 ・参加者数も少ないことから本事業を廃止し、他の人材育成事業に統合する。 ・青少年育成推進指導員、子ども会指導者、少年補導委員等の制度を一元化し、地域内の人材の発掘に努める。 		
評価区分	現状どおり実施	市民評価委員判定人数	1人
理由・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・養成講座は、開始してまだ4年のため、継続することで成果が出てくると考える。講座受講者の増加も成果へつなげると考える。 		
評価区分	その他	市民評価委員判定人数	2人
理由・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・「リーダーズバンク」の登録者の増加を目指す取組を行う。 ・青少年育成推進指導員制度に統合し、専門的な人材を育成するとともに、複数年の委員制度にする。 		

事業名	地域住民による学校支援事業			
事業の概要	目的	・学校を地域に開き、地域の教育力を導入し、地域ぐるみで子どもを育もうとするものであり、地域の教育力及び生涯学習の成果を活かし、生涯学習社会の充実を図る。		
	実施手法 ・内容	・多くの小中学校において、地域団体が学習支援や環境整備活動を行っている。		
	実績	・学習支援ボランティアなど形態・内容は異なるが、36校すべての学校で実施		
	決算額	平成22年度 916千円	平成23年度 233千円	平成24年度 322千円
担当課所	教育委員会 学校教育課、生涯学習課			

【 評価結果 】

廃止	拡充して実施	8人
民間等に移行	改善して実施	3人
民間活力の活用(委託等)	現状どおり実施	1人
縮小して実施	その他	

【 評価結果の内容 】

評価区分	拡充して実施	市民評価委員判定人数	8人
理由・意見	<p>拡充のポイント「地域が学校とともに子どもを育てる支援体制の構築」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会の多様化する価値観の中であって、自分を見失いがちな子どもたちに、一人ひとりを大切にしたい教育を保障する支援事業は、ますます重要度を増す取組として、充実を図っていくことが強く望まれる。 ・学校支援事業が、学校のみ都合や一過性または膠着性に陥りがちなものにならないために、地域が学校とともに子育てをする意識に立った支援体制の構築が必要となる。それには、予算の増額を含め、事業のあり方、支援内容の明確化など、しくみの確立と意識の拡充を図る必要がある。 ・支援に当たっていただいている人の姿に触れた子どもたちが、「地域の人たちから大切にされている」という思いを実感したり、学習支援に適度な緊張感が生まれ、教科以外の指導の幅に広がりを見せるなど、この取組に高い効果が期待される。 		

【その他の評価結果の内容】

評価区分	改善して実施	市民評価委員判定人数	3人
理由・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・法的な制度にとらわれず、地域の事業とも組み合わせる中で、PTAと地域住民が一緒になって積極的に学校支援につながる活動を図る。 ・個人参加による支援も可能にする制度に見直すことも検討すべきである。 		
評価区分	現状どおり実施	市民評価委員判定人数	1人
理由・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続して実施すべきである。なお、活動が十分に行えるだけの予算措置が必要である。 		

事業名	上田市スポーツ少年団活動補助金交付事業			
事業の概要	目的	・スポーツ少年団の活動費を補助することで、青少年の育成を図っている。		
	実施手法 ・内容	・活動費補助金として205万円/年を交付している。		
	実績	・平成23年度 スポーツ少年団44団、27種目、団員数2,214人		
	決算額	平成22年度 2,050千円	平成23年度 2,050千円	平成24年度 2,050千円
担当課所	教育委員会 スポーツ推進課			

【 評価結果 】

廃止		拡充して実施	3人
民間等に移行		改善して実施	7人
民間活力の活用(委託等)		現状どおり実施	2人
縮小して実施		その他	

【 評価結果の内容 】

評価区分	改善して実施	市民評価委員判定人数	7人
理由・意見	<p>改善のポイント 「指導者の養成と予算の増額」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導者の資質向上を目的とした研修や資格制度を充実させるなど、民間との協働も考慮し、指導者の育成を図る働きかけを検討したい。 ・少年団が、本来の目標にしている「スポーツの楽しさ、素晴らしさに触れ、スポーツに親しむ子どもを育てる」ための活動を充実させ、広く屋外等で運動する機会を確保したい。そのための指導者の研修や民間と協働して進める養成などを呼びかけられるよう、予算の増額を含めた見直しが必要と考える。 <p>改善のポイント 「さまざまなスポーツを体験できる取組への働きかけ」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単一種目のスポーツに限った内容の少年団から、さまざまなスポーツを体験できる形態にするなど、子どもたちのスポーツへの関心を高め、可能性を幅広く引き出す取組への働きかけが必要である。 		

【その他の評価結果の内容】

評価区分	拡充して実施	市民評価委員判定人数	3人
理由・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・共感力が身につくスポーツ活動への補助金は、2千名を超えている子どもたちの活動のため、必要性、公平性、有効性、効率性の各面からも増額すべきと考える。 ・スポーツ少年団の指導者養成事業を新設するとともに、補助金も増額する。 		
評価区分	現状どおり実施	市民評価委員判定人数	2人
理由・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・会場使用料の免除は、今後も必要である。実際のスポーツ活動に必要な財政補助は、増額を含め要検討すべきである。 ・厳しい財政状況の折、補助金の増額を要望したいところであるが、現状どおりで良い。 		